

U.S. Indicators

発表日: 2019年3月8日(金)

米国 19年2月雇用統計は労働市場悪化を示さず

～悪天候が雇用者の増加ペースを一時的に押し下げ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

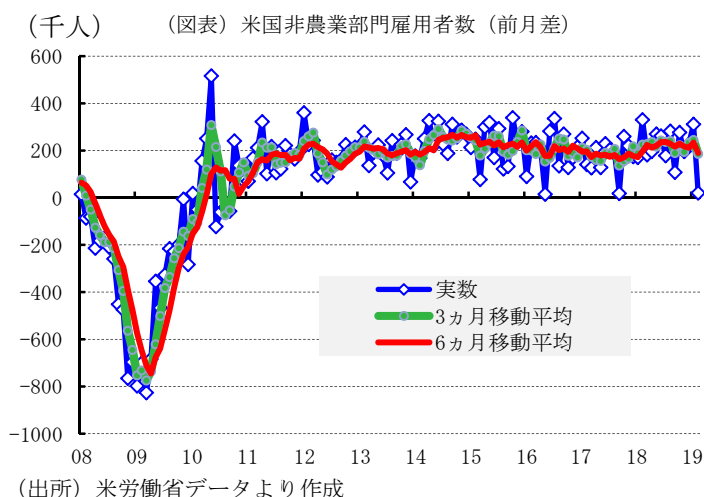
米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				政府	前月比	前年比		前月比	年率※
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比	前月比	年率※	
四半期	17.1Q	4.6	173	13	26	129	▲11	110	8	0.6	2.6	33.6	0.3	1.4
	17.2Q	4.4	190	8	17	158	▲14	129	9	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
	17.3Q	4.3	136	16	16	102	▲3	72	2	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
	17.4Q	4.1	218	26	30	161	▲1	125	9	0.5	2.5	33.7	0.7	2.8
	18.1Q	4.1	228	22	36	162	9	107	7	0.8	2.7	33.7	0.5	2.0
	18.2Q	3.9	243	25	28	183	▲4	148	15	0.8	2.9	33.8	0.6	2.6
	18.3Q	3.8	189	15	23	147	▲6	100	14	0.9	3.0	33.8	0.5	1.8
	18.4Q	3.8	233	25	15	190	6	155	▲3	0.8	3.3	33.7	0.4	1.7
月次	1802	4.1	330	31	73	219	24	109	26	0.1	2.6	33.8	0.5	2.6
	1803	4.0	182	20	2	152	1	103	9	0.3	2.8	33.7	0.2	2.0
	1804	3.9	196	22	29	136	4	122	12	0.2	2.8	33.8	0.2	2.5
	1805	3.8	270	21	37	207	18	145	6	0.3	2.9	33.8	0.2	2.6
	1806	4.0	262	32	17	206	▲34	177	26	0.2	2.9	33.8	0.2	2.6
	1807	3.8	178	20	19	140	2	109	5	0.2	2.8	33.8	0.1	2.1
	1808	3.8	282	8	34	232	6	135	36	0.4	3.2	33.8	0.3	2.1
	1809	3.7	108	18	17	70	▲26	57	0	0.3	3.0	33.7	0.0	1.8
	1810	3.8	277	29	25	217	▲10	188	▲8	0.2	3.3	33.7	0.3	2.0
	1811	3.7	196	27	5	167	33	100	▲4	0.3	3.3	33.7	▲0.2	1.3
	1812	3.9	227	20	16	187	▲6	178	3	0.4	3.3	33.7	0.5	1.7
	1901	4.0	311	21	53	230	14	164	3	0.1	3.1	33.8	0.2	1.7
	1902	3.8	20	4	▲31	52	▲6	49	▲5	0.4	3.4	33.6	▲0.3	2.2

19年2月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+20千人(1月同+311千人)と市場予想中央値の前月差+180千人を大幅に下ぶれた(筆者予想前月差+158千人)。政府が前月差▲5.0千人(1月同+3千人)と減少に転じたうえ、民間が前月差+25千人(1月同+308千人)と大幅に減速した。悪天候によって建設業が前月差▲31.0千人、小売業が同▲6.1千人、運輸・倉庫が同▲3.0千人と減少に転じたほか、レジャー・接客が前月から変わらずにとどまった。一方、企業向けサービスが前月差+42.0千人、医療関連が同+20.8千人と大幅な増加を続けており、雇用者数は悪天候によって一時的に下振れたが、労働市場が急激に悪化している訳ではないと判断される。

単月で振れ易い雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均(12、1、2月)で非農業部門が前月差+186千人(前月同+245千人)、民間部門が同+186千人(前月同+244千人)と減速も、堅調な増加ペースを維持している。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門(18年9-19年2月)も前月差+190千人(前月同+234千人)と高い伸びを続けている。

トランプ政権の強硬な通商政策や中国の自国企業の保護政策に伴う貿易戦争の継続、世界景気の減速、金融環境の引き締め等の影響が懸念されているものの、米国内需要の拡大を背景に労働市場は堅調さを維持していると判断される。景気拡大の持続によって概ね完全雇用の状況にあるもと、雇用は堅調な増加基調を維持しており、労働市場の逼迫度合いは一段と強まっている。

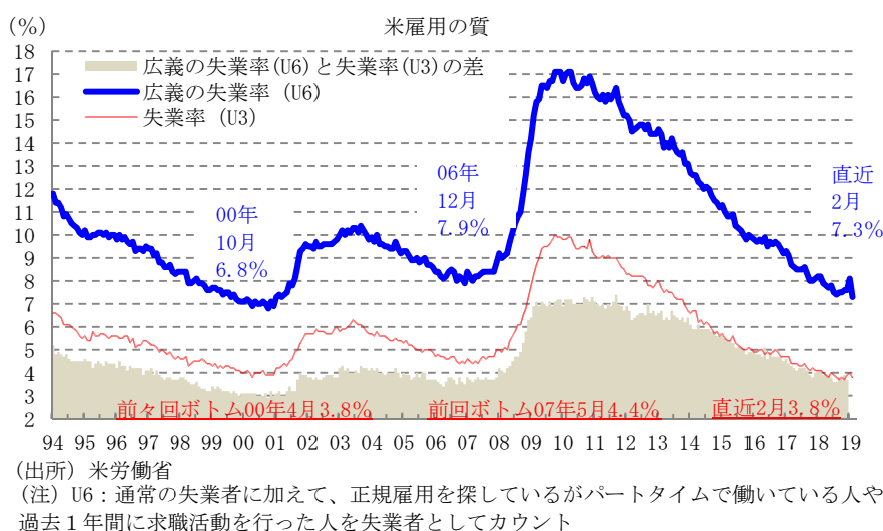


労働投入量は3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+2.2%と小幅加速し、堅調な経済成長の持続を示した。

月次で変動が大きい平均時給は、2月に前月比+0.4%（前月同+0.1%）、前年比+3.4%（前月同+3.1%）と加速し市場予想を上回った（市場予想前月比+0.3%、前年比+3.3%；筆者予想前月比+0.3%、前年比+3.3%）。労働市場の逼迫が持続するなか、生産性の伸びに合わせる形で賃金は緩やかに上昇している。

2月の失業率（U3、家計調査）は、3.8%（前月4.0%）と低下し市場予想中央値3.9%を下回った（筆者予想3.8%）。小数点第3位までみると3.821%（前月4.004%）と低下した。失業率（U3）はFRBが完全雇用と判断している4.5%を下回っている。また、広義の失業率（U6）は、U3の低下に加えて正規労働者などの増加により7.3%（前月8.1%）と大幅に低下した。雇用が労働力人口の増加ペースを引き続き上回って拡大しており、失業率は低い水準で推移している。

19年前半も潜在成長率を上回る成長を続けるとみられ、失業率は1969年12月につけた3.533%以来の低い水準に向けて低下傾向を辿ると考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。